

日 本 農 業 の 課 題

農林水産省農林水産技術会議事務局長 関谷俊作

昭和58年をふり返ってみると、日本の農業にとって重要な三つの出来事があった。3月の臨時行政調査会の最終答申、11月の水田利用再編第三期対策の決定、そして前年から引き続いて行なわれ、年内決着に至らなかった日米農産物貿易交渉である。これらは、行政改革、米の需給不均衡、あるいは農産物の市場開放要求という、日本農業の直面するきびしい状況をあらわしている。しかも、これらは、昨年一年で解決しないことはもちろん、これから10年、20年の長期にわたって日本農業が取り組まなければならない問題である。

1980年代の農政の方向づけは、農政審議会の「80年代農政の基本方向」（昭和55年10月）および「80年代の農政の基本方向の推進について」（昭和57年8月）でなされている。これを私なりに要約すると、次の三つの項目になる。

第一には、需要の動向に応じて食料等の農産物を安定的に供給し、食料の安全保障に寄与することである（農産物需給の問題）。

第二は、農業の生産性を向上し、農産物のコストの低減を図ることである（農業経営の問題）。

第三は、農村の活力を高揚し、国土資源および環境の保全を図ることである（農村、資源および環境の問題）。

これらは、三つとも同じように重要な農政の基本的な課題であり、しかも、相互に他を前提として必要としており、どれ一つを欠き、ある

いはおろそかにすることはできない。

これらのうち、ここでは農産物の需給、これによって必要となる農業生産の再編成の問題について考えてみよう。農林水産省は、農産物需給の将来の姿については、昭和65年についての農産物の需要と生産の長期見通しを持っている。

食料消費の面では、農政審議会の報告で述べられた「日本型食生活」の形成がみられ、その定着を図ることが政策課題となっている。米・魚・野菜などの伝統的食品を主体とし、これに、畜産物・油脂などの消費増が加わって、栄養面でバランスがとれ、国内の農漁業生産とも調和していることが「日本型食生活」の特徴である。数量的に表現すれば、1人1日当り供給熱量が平均2,500キロカロリー程度、米の消費量が大きく（現在1人当り年間80キログラム弱、昭和65年見通しでは、同じく65キログラム前後）、たん白質・脂質・炭水化物の組合せのバランスがとれ（13, 25, 62のカロリー比）、たん白質の中で動物性と植物性の割合がほぼ半々で、しかも動物性のうち水産物の占める割合が高い（45パーセント程度）。このような食料消費パターンは、平均的な数値で、また熱量構成比で表現されているために実感に乏しい。現実の食生活は、食事構成、調理法、嗜好、生活文化等とかかわる即物的な人間活動であり、そういう実態をわきまえた政策的対応が必要である。

以上のような食料需要の動向に対応する国内

農業生産の姿として昭和65年見通しに画かれているものは、まさに農業生産の「再編成」というにふさわしい大幅な生産転換を前提としている。作付面積の面から、昭和57年（実績）と65年（見通し）を対比すると、水稻 223 万 ha → 196 万 ha、麦類 35 万 ha → 51 万 ha、豆類 27 万 ha → 38 万 ha、飼料作物 104 万 ha → 155 万 ha というように、10 万 ha 単位の大面積、あるいは 5 割ないしそれ以上の高い割合で、作付面積の増減を必要とすることになっている（野菜と果樹は、それぞれ 60 万 ha、40 万 ha 前後でおおむね横ばい）。あくまでも作付面積の全国計の見通しであるが、その数字によって、一口に「需要の動向に応じた」農業生産の再編成といっても、並々ならぬ大転換であることが示されている。昭和65年より10年先、西暦2000年の見通しをしても、農産物需給の基本的な要因が変わらぬ限り、上記のような方向に一層進まなければならないという結果になろう。生産誘導、価格政策、構造政策を含めた総合的な農政の真剣な取り組みが必要である。

水田利用再編第三期対策は、昭和59年度から61年度までの3年間を対象としている。4年続きの米不作に対処して在庫量の積増（年平均45万トン）を行なう計画となったことから、転作等目標面積は、他用途米（年間約30万トン、作付面積で約6万ha）を含めて、60万haとされた。在庫の積増がなければ、年間70万ha程度の大きな転作が必要になる。また、他用途米は政府助成（トン当たり7万円）込みで生産者手取りは1俵（60キログラム）当たり1万円強と予定されている。これが第三期中にどのように生産され、第三期の後の期間にどのように受け継がれて行くのか、今後の米政策の重要な問題である。

以上が今後の農産物需給に関する主要な問題であるが、次に、農政の三つの課題の第二として挙げた生産性の向上とコストの低減の問題について、簡単に述べてみよう。

農政審議会の「80年代農政の基本方向の推進について」には、昭和65年の農業構造の展望が掲げられている。基幹的農業従事者数 270 万人程度（昭和55年 413 万人）、農家戸数 410 万戸程度（昭和55年 466 万戸）、中核農家の総数 70 万戸程度、経営耕地総面積に占める中核農家のシェアは 6 割程度というのがそれである。このような農業構造を実現するための農地流動化面積は、10年間で90万ha程度と見込まれているが、そのうち、都府県の場合には8割程度が中核農家に集積されることによって、上記のような農業構造が実現することとなる。土地利用型部門における、経営規模の大きい中核農家は30万戸程度と見込まれ、その平均規模は、稲作専業経営で5ha程度、酪農経営で搾乳牛25頭程度で8ha程度、肉用牛経営で肥育牛70頭程度で5ha程度とされている（いずれも都府県）。生産コストの試算としては、稲作で10ha程度、労働時間10アール当たり30時間程度（現状平均70時間）、トン当たり生産費11万円程度（現状平均の2分の1）、酪農および肉用牛についても家畜管理時間が約半分に、生産物コストが約4分の3という意欲的な見通しが示されている。

このように、農業経営の規模拡大、生産性の向上およびコスト低減の面でも、日本農業の将来に課せられている課題は、きわめて大きいと言わざるをえない。

昭和59年は、日本農業をめぐるきびしい状況に対処して、さらに地道な努力をすべき年である。